

租税訴訟学会理事会 議事録

日 時： 平成 29 年 01 月 18 日（水） 19 時 00 分～20 時 00 分
場 所： 弁護士会館 10 階 1007 会議室
参加者： 秋葉武、朝倉洋子、大塚正民、金子友裕、菅野浅雄、田口渉、
長島弘、守田啓一、山本守之、山下清兵衛、脇谷英夫

敬称略

議 事： 1. 各部会・支部活動報告
2. 紀要 10 号について
3. 争訟部会副会長の選任について
4. 志賀記念出版（『法的紛争処理の税務』改訂版）について
5. 専門研究会について
7. 常任理事会について

1 各部会・支部活動報告

(1) 研究提言部会報告【別紙 1】

・第 52 回研究報告会について

日 程：4 月（予定）

場 所：東京税理士会大会議室

講 師：多田 雄司 氏（予定）

テーマ：未定

2 紀要第 10 号について【別紙 2】

(1) 募集状況について

【別紙 A】の通りである。

掲載の順序については、編集委員会で決定し、2 月の理事会で最終確定を行う。

(2) 来号以降の論文締切日について

12 月及び 1 月は、入試や試験の関係で大学関係者が原稿を提出しづらいため、8 月、9 月頃に募集をかけて 11 月を締切にする案が出た。

3 争訟部会副会長の選任について

基本的な組織固めのため、副会長は、それぞれの母体から選出し、数を増やしてはどうかと考える。また、副会長、専務理事、常任理事など役職を増やし、各支部から人選をしたい。次回の理事会で具体的な提案を行いたい。

(参考案)

日弁連税制委員会
東京弁護士会
第一東京弁護士会
第二東京弁護士会
東京税理士会各支部
日本税務会計学会
守之会
東京地方税理士会
行政訴訟学会
千葉税理士会

4 志賀記念出版（『法的紛争処理の税務』改訂版）について

殆ど原稿は集まっているが国際課税だけ遅れている。

今年の3月に出版を目指している。

志賀先生を偲ぶ会を兼ねて、出版記念パーティーを開催したいと考えている（山下清兵衛理事）。偲ぶ会は牛嶋先生を中心に行う。

5 専門研究会について

学会の活性化のために電子会議室などを設定し、それぞれ個別の研究会を行い、専門性を高めたい。また、研究会の責任者を決め、個別に判例研究会を開催して欲しい。そこで議論したものは出版を考える。

6 常任理事会について

常任理事会の体制に変更する案が出された。規約の変更を含め、次回理事会で話し合う。

次回理事会は、平成29年2月17日（金）19時00分～、マリタックス法律事務所
次回議題：部会報告など

議事に対するご提案等は、下記総務企画部（Email / FAX）までお願い申し上げます。

租税訴訟学会総務企画部

FAX: 03-3586-3602

Email: info@sozei-soshou.jp

<http://sozei-soshou.jp/>

租税訴訟学会 研究提言部会 議事録（平成29年1月18日）

作成：田口 渉

平成29年1月18日、午後6時より、弁護士会館1007号室において、下記のとおり、租税訴訟学会研究提言部会が行われた。

第一 出席者

山本守之、朝倉洋子、秋葉武、金子友裕、守田啓一、田口渉

第二 議事内容

1. 第52回研究報告会について

第52回研究報告会は、下記の内容で予定しております。

- (1) 日時：平成29年4月7日（金）18:00～20:30
- (2) 会場：東京税理士会会館大会議室
- (3) 研究発表テーマ：未定
- (4) 発表者：税理士 多田 雄司 氏
- (5) 分担（敬称略）

当日の分担については、次のように予定しております。

- ①司会 田口
- ②あいさつ 山田会長。
- ③受付・入会申込 研究提言部門会員・村澤社労士。
- ④案内
 - ・学会会員 総務部会
 - ・弁護士会 東京三会を牛嶋、菅原。二弁税法研究会を山下副会長。
 - ・税理士会 下記のとおり分担する。
 - ・日本税務会計学会並びに東京税理士会広報を東京税理士会事務局。
 - ・全国女性税理士連盟研究部 朝倉

2. その他

総務企画部

1. 研究会・支部報告

(1) 開催予定

[第52回研究報告会]

日 程：4月（予定）

場 所：未定

講 師：未定

2. 争訟部会副会長選任について

青木康國副会長の後任を理事会にて選任する。

副会長は、それぞれの母体から選出し、数を増やしてはどうかと考える。また、副会長専務理事、常任理事など役職を増やし、各支部から人選をしたい。

(参考案)

日弁連税制委員会

東京弁護士会

第一東京弁護士会

第二東京弁護士会税法研究会

東京税理士会

日本税務会計学会

守之会

東京地方税理士会

行政訴訟学会

東京税理士会各支部

3. 理事について

名前だけの理事が非常に多いので、常任理事会の体制に変更する案が前回の理事会で出された。理事会の出席率を上げるための工夫が必要である。

また、理事に関連して、支部活動についても、支部によって偏りがあるため、送金の割合を変更する案が出されている。

4. 志賀記念出版（『法的紛争処理の税務』改訂版）について

分野ごと別々に進行しており、民事と家事は、一弁の税務部会メンバーを中心に進行している。国際課税は、永田理絵先生に全面的にご協力をお願いしている。また、新たに、会社法を長島弘先生、倒産分野を永石一郎先生をお願いしている。

青木康國先生は、編集には関わらないが、過去担当分について修正の必要がある部分のみ加筆していただく。

来年の3月に出版を目指している。

志賀先生を偲ぶ会を兼ねて、出版記念パーティーを開催したい。

5. 紀要第10号について

(1) 発行日

山田二郎先生から、「紀要の出版について（毎年刊行を継続すること）、刊行予定日と内容を確定して下さい。」との連絡があった。発行日・内容について確定させたい。

(2) 執筆状況

応募の申込みは現時点で18名。現在集まっている原稿は【別紙A】の通りである。

6. 平成 29 年度夏期研修について

取り上げたいテーマがあれば提案してください。

7. 新事業計画について

- (1) 会員サービスとして、次の情報提供をネット通信にて行う。場合によっては特別委員会や別組織を設立して実施する。
 - ① 不動産と M&A 情報交換
 - ② 不要資産交換
 - ③ 保険情報提供、プレミアムカード情報提供
 - ④ 病院・介護施設紹介など
 - ⑤ 研究・研修教材の有償配布
 - ⑥ 事務職員、若手士業の就職情報交換
 - ⑦ 会員の顧問先の事業紹介と会員による利用促進
 - ⑧ 鑑定意見書の作成及び租税事件支援
- (2) 大学と提携し専門登録と専門認定を行う
- (3) 法科大学院租税法講座及び税理士補佐人講座の運営及び講師派遣
- (4) 専門研修
 - ① 信託税制
 - ② 用途非課税
 - ③ 租税回避の研究
 - ④ 資産評価訴訟の研究
 - ⑤ 事実の変動と更正の請求
 - ⑥ 評価的課税要件の研究
 - ⑦ 是正されるべき判例・裁決・通達
 - ⑧ 税制を利用したビジネスモデル（武富士事件、オープンシャホールディング事件、IBM 事件、その他非課税制度事件を参考とする）
- (5) 民間税調との提携
- (6) 租税訴訟学会の発展のために母体作りと提携団体づくり
 - ① TAINS との提携
会員弁護士が判決をとったあとすぐ TAINS に送るなど、積極的に行う。
 - ② 日本税務会計学会
以前から支援は得ているが、年に 1 度くらいは合同で勉強会を開催する。

8. 民間税調・民間通達・民間最高裁判所について

個別事件の依頼を受け、争点について、学識や実務経験のある者に、民間判決書を作成していただくシステムを構築したい。

会員の中から学識の高い方や実務経験の豊富な方を選出し、民間裁判官として判決書きを出してもらおう。鑑定意見書の異なる形である。

9. 租税訴訟学会税法研究所

- (1) 活動内容
既に設立されているが、以下の事業を行う理事会の諮問機関として活動させたい。
 - ① 租税訴訟情報や過去研修のデータベースを構築する。
 - ② 情報収集ネットワークを構築するため、インターネットで無料会員を募集する。

③ 理事会を設置する。

④ 専門登録をする。

(2) MLの活性化と専門管理者

メーリングリストで活発に発言していただける方に管理者をお願いしたい。

そのため、各研究会を募集し、その責任者を決めたい。責任者は、関係事項に関する質問に対し、必ず回答しなければならないとしたい。そして、その Q&A をデータベースに残し、良い議論があれば出版したい。

また、当学会を活性化させる方法として、電子会議室を利用しインターネット上の専門部会を作っていきたい。インターネットを利用した会員募集を行っていきたい。

10. 母体・提携団体・法人会員・名誉会員制度

本学会の発展を企図し、本会の母体（日弁連税制委員会・日本税務会計学会）作りをなし、提携団体（タインズなど）を選任し、法人会員や名誉会員制度（会費免除）を設けたい。

